



2023年3月期第2四半期

決算説明会

2022年12月12日



リバーエレクトック株式会社

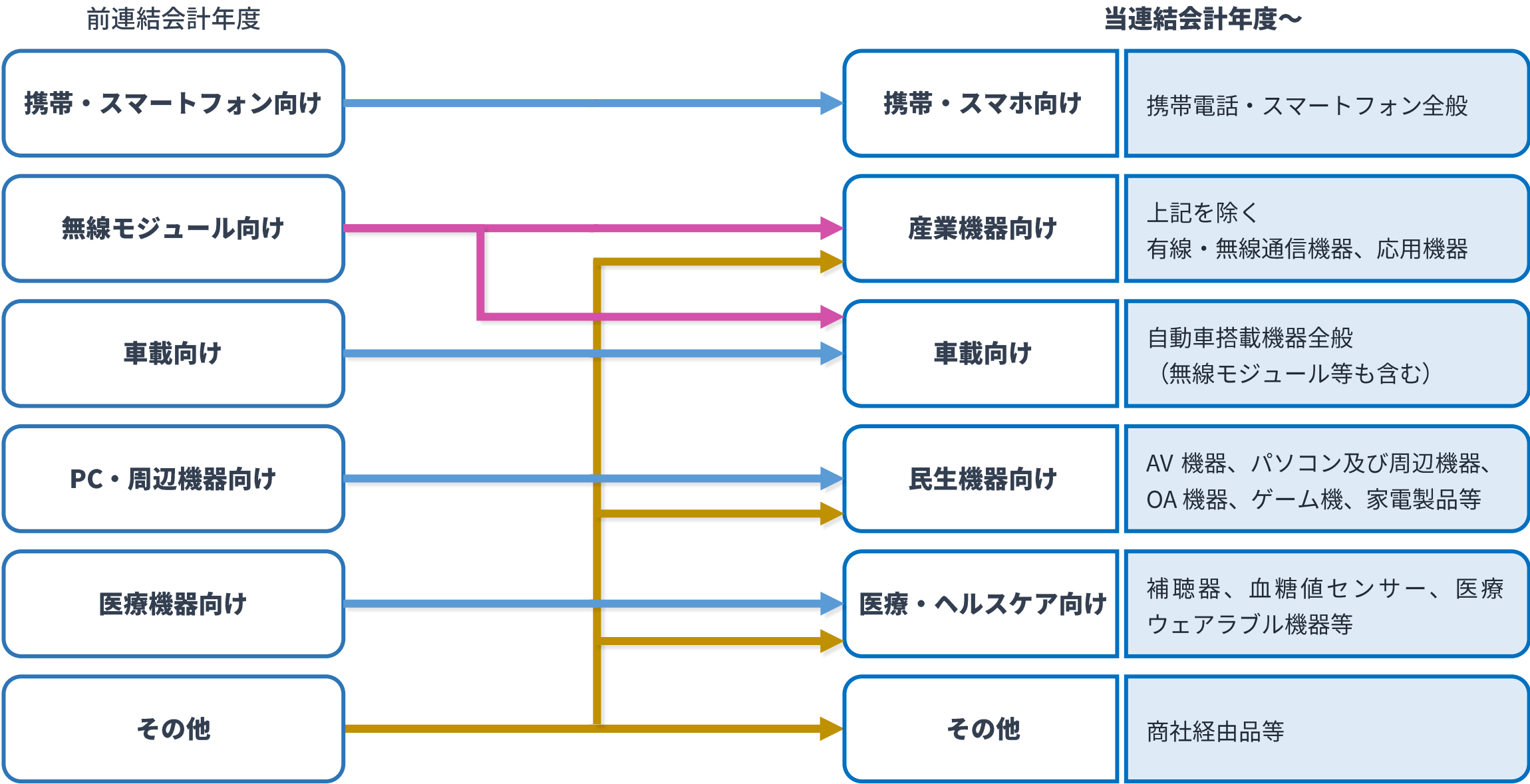
(東証スタンダード 証券コード6666)

アジェンダ
①

2023年3月期 第2Q決算概要

執行役員総務本部長 天野 伸幸

売上高アプリケーション区分の見直し



(百万円)	22/3期_2Q (前年同期)	23/3期_2Q (当期累計)	YoY (前年同期比)	23/3期_1Q (前四半期)	23/3期_2Q (当四半期)	QoQ (前四半期比)
売上高	3,477	4,032	+555 +16.0%	2,004	2,028	+24 +1.2%
営業利益	602	765	+163 +27.1%	405	359	- 45 - 12.7%
営業利益率	17.3%	19.0%	+1.7pt	20.2%	17.7%	- 2.5pt
経常利益	571	856	+284 +49.9%	446	409	- 36 - 8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	510	727	+217 +42.6%	364	363	- 0 - 0.1%
EPS	61.20円	84.35円		42.20円	42.15円	
為替レート (USD/JPY)	110.58円	136.68円		122.39円	136.68円	

対前年同期比で増収増益

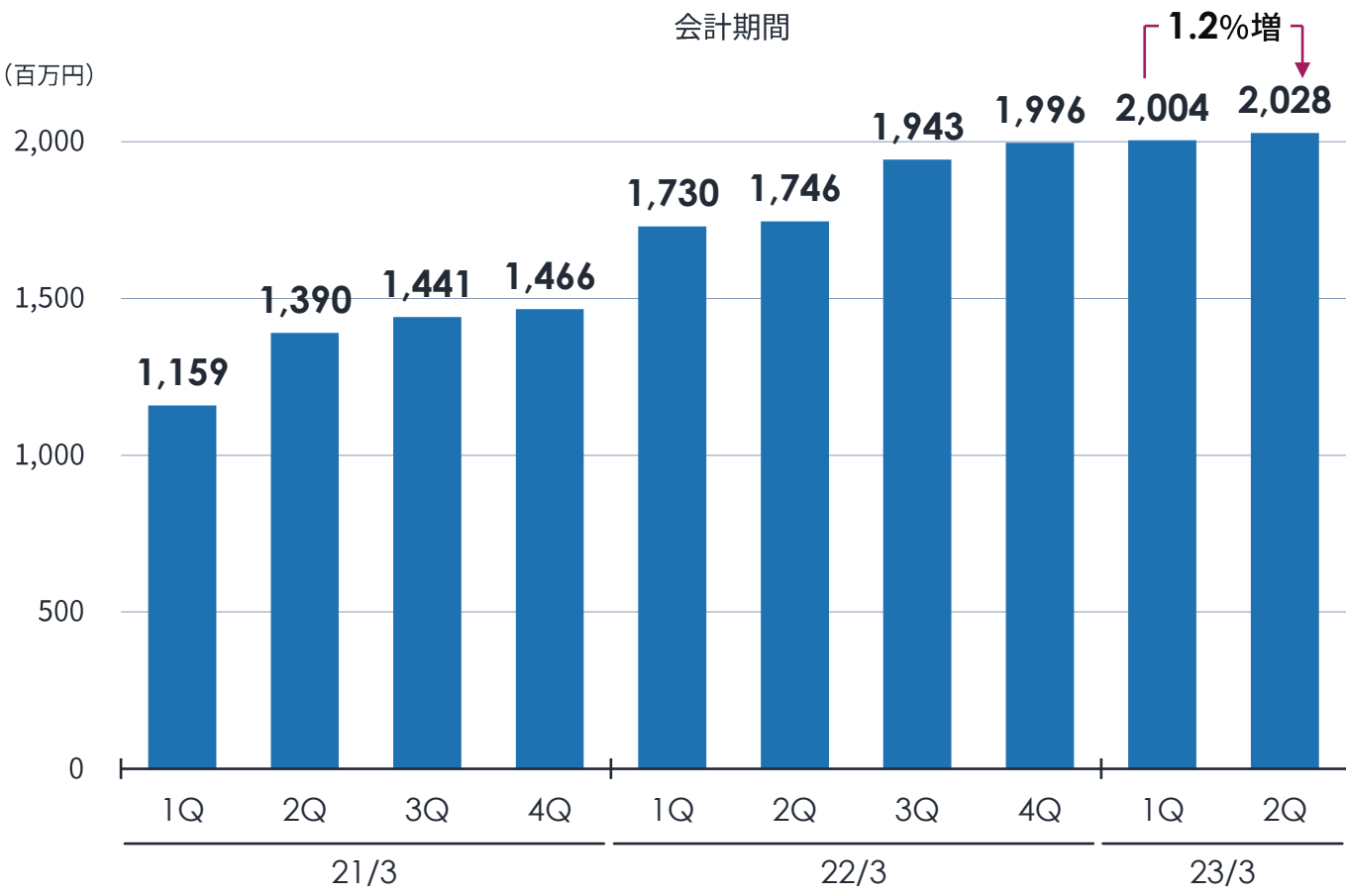
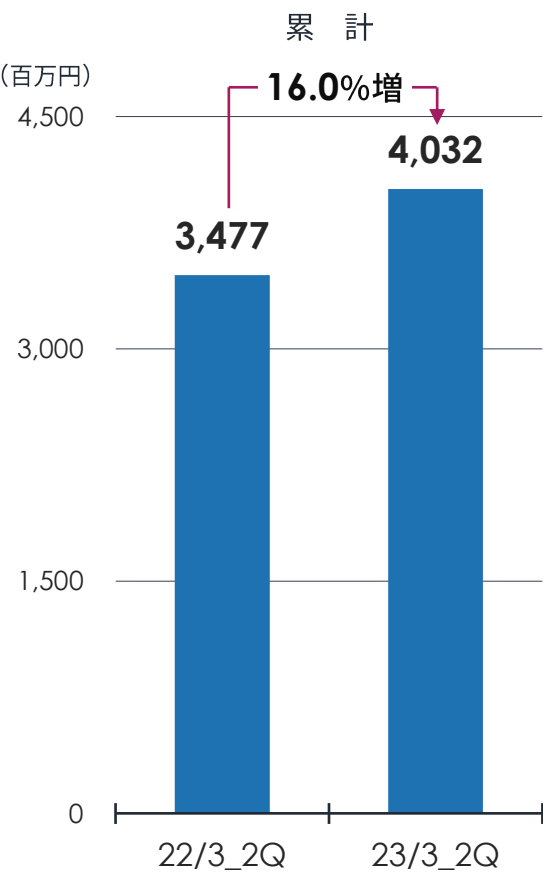
- 👉 売上高

中国のゼロコロナ政策等の影響があったものの、ハイエンドスマートフォンやIoT機器向けに受注が好調に推移し、円安による増収効果も寄与。
- 👉 営業利益

減価償却費や人件費の増加などの減益要因はあったものの、販売数量の増加や為替変動の効果により、大幅な増益。

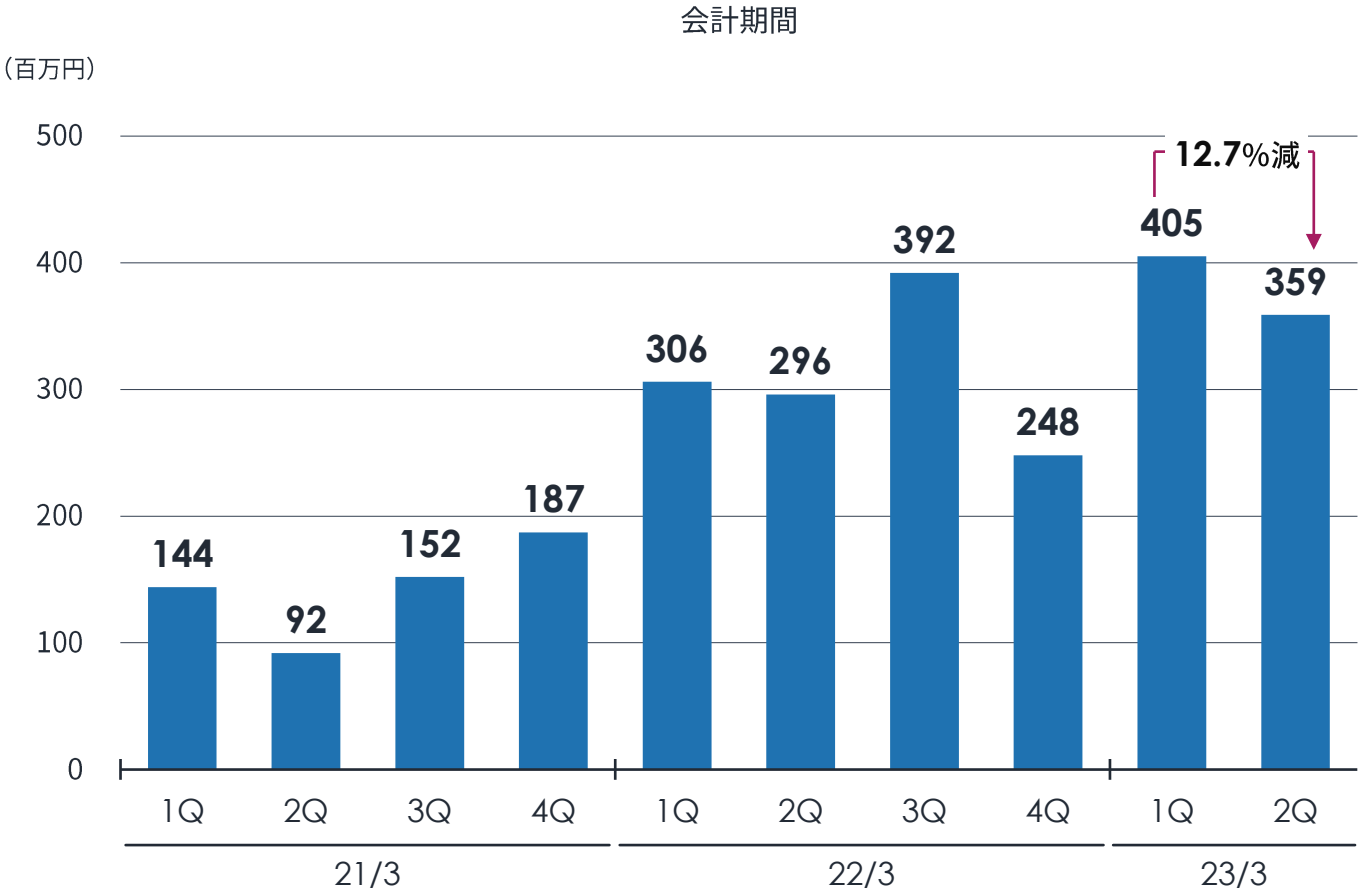
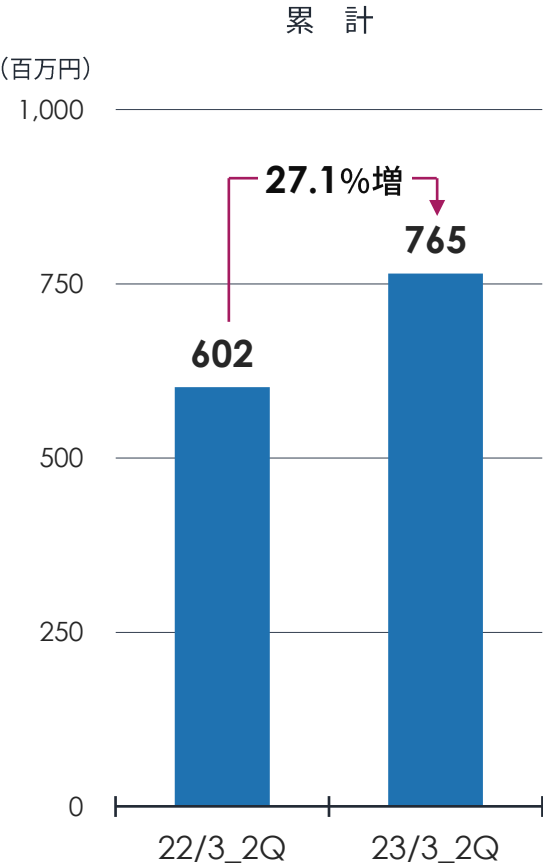
売上高は、音叉型水晶振動子を中心に順調に推移。

- 👉 前年同期比+555百万円（+16.0%）。
- 👉 一部中国ゼロコロナ政策等、地政学的リスクの影響があるも円安による増収効果大。



営業利益は、電力コストの上昇や固定費の増加があるも増収効果により大幅増益。

- ☞ 電力価格の上昇や人件費の増加などの減益要因があるも、増収効果が上回り、大幅増益。
- ☞ 前四半期比では研究開発費の増加等の影響により12.7%の減益。



(百万円)	23/3 期_2Q 予想	23/3 期_2Q 実績	進捗率	23/3 期 通期予想 (修正後)	進捗率
売上高	3,889	4,032	103.7%	7,520	53.6%
営業利益	576	765	132.9%	1,205	63.5%
営業利益率	14.8%	19.0%		16.0%	
経常利益	549	856	155.9%	1,280	66.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	475	727	153.2%	1,096	66.4%
為替レート (USD/JPY)	110.00円	136.68円		135.00円	

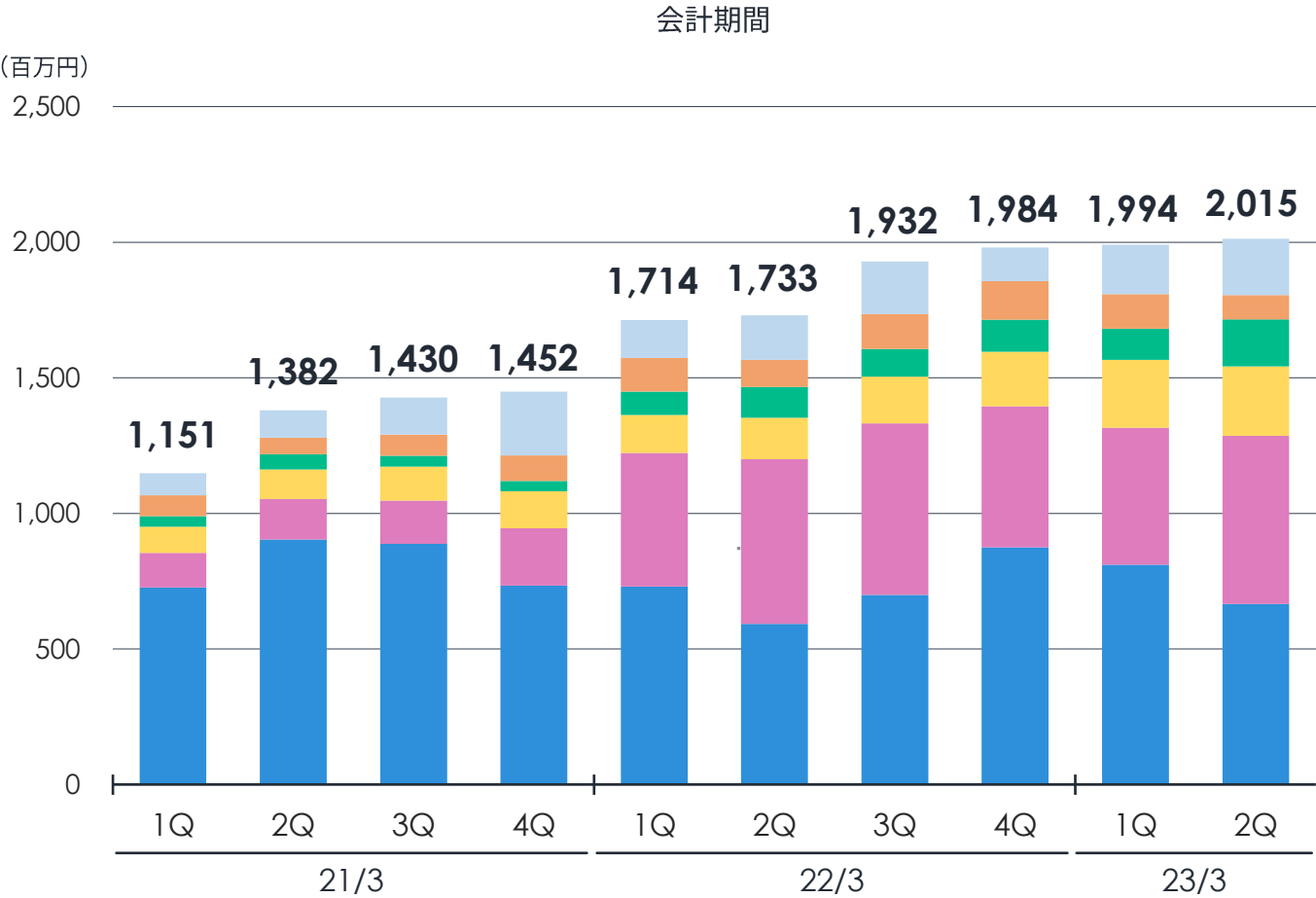
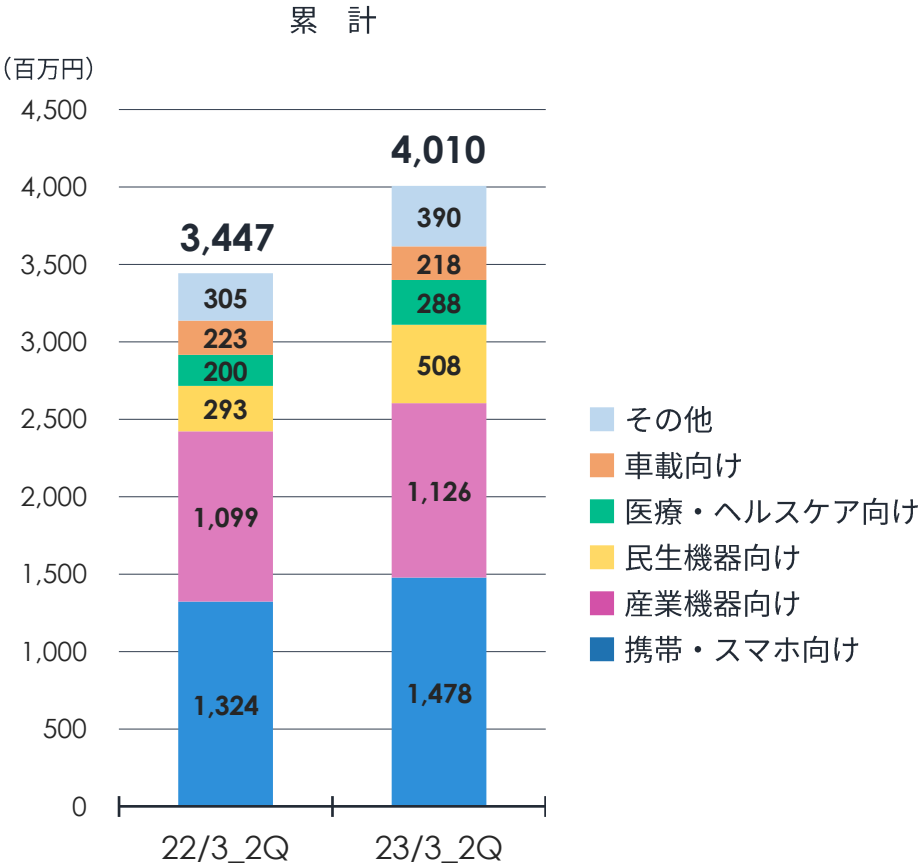
対通期予想（修正後）

営業利益の進捗率は63.5%

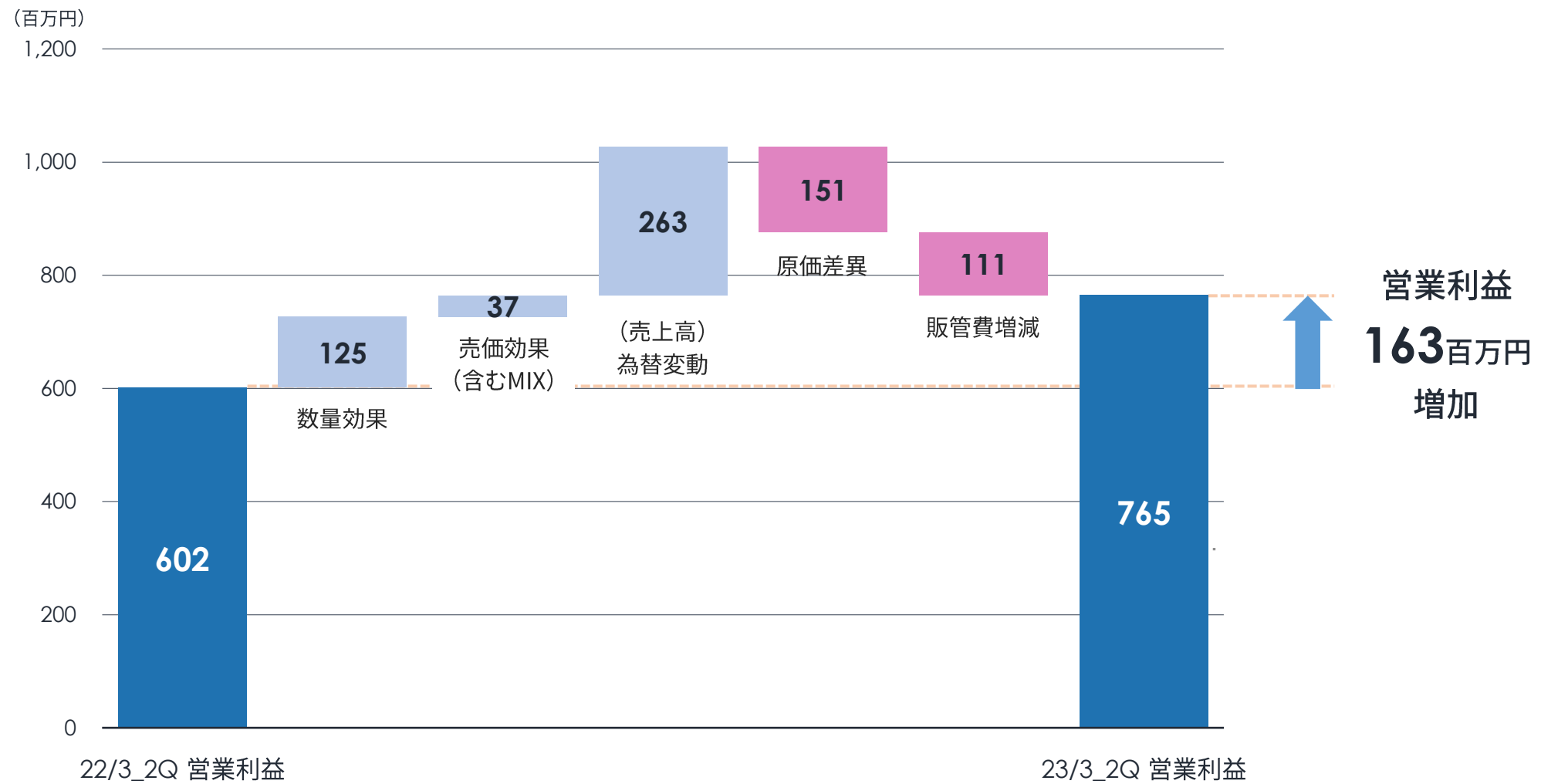
- ☞ 計画レート 1ドル＝110円⇒135円に変更。
- ☞ 世界経済減速の影響からスマートフォン向けを中心に減収と予想。（対前回予想比）
- ☞ 為替の円安効果もあり、経常利益ベースでは前回予想比で微増を予想。

スマートフォン向け、IoT機器向けが好調

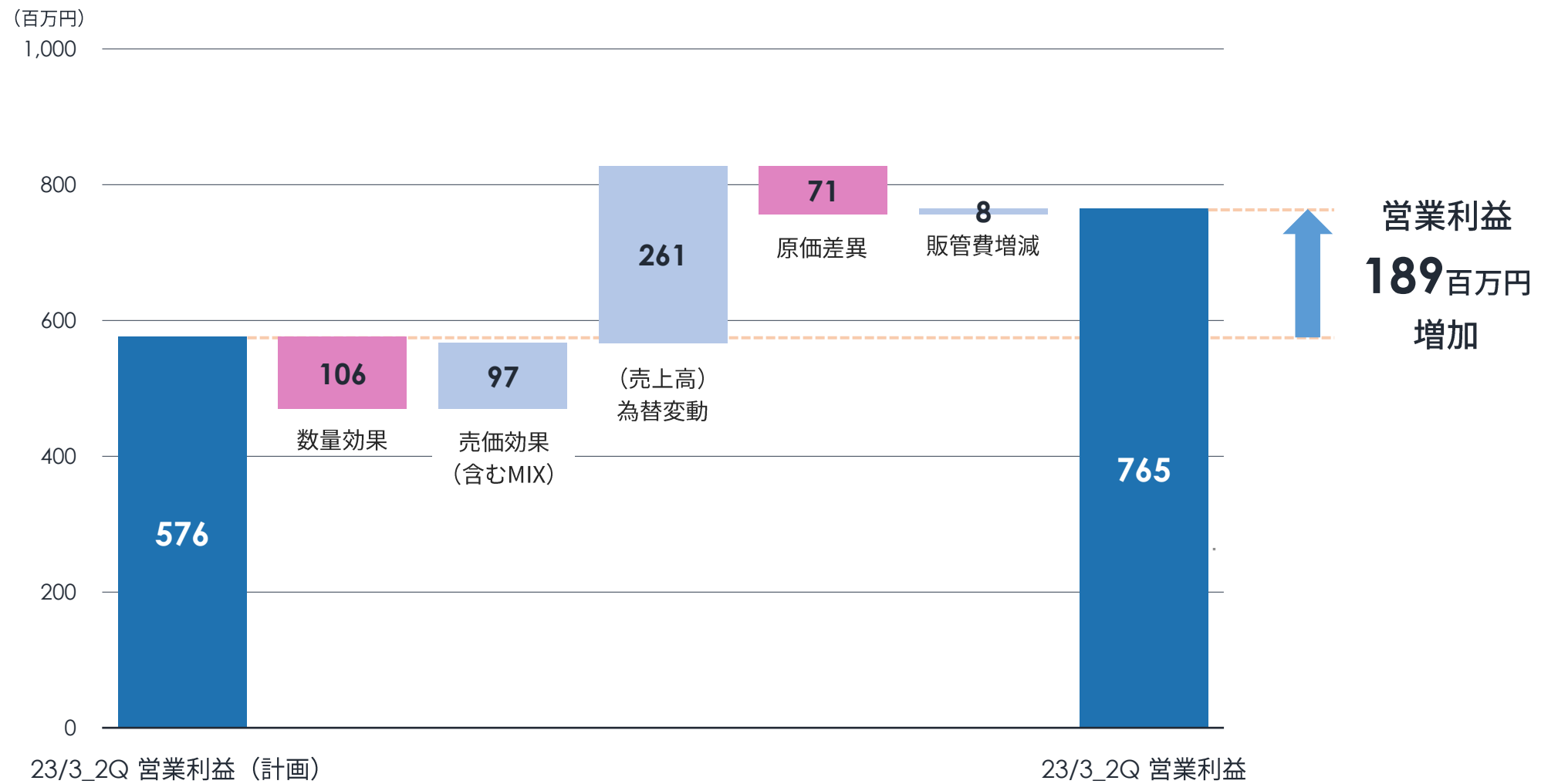
- ☞ スマホ向けはハイエンド向けが好調。
- ☞ 民生向け（主にPC周辺機器）や医療ヘルスケア向けも好調な一方、産業機器向けは中国ゼロコロナ政策の影響等から伸び悩み。



営業利益増減分析（対前年同期）

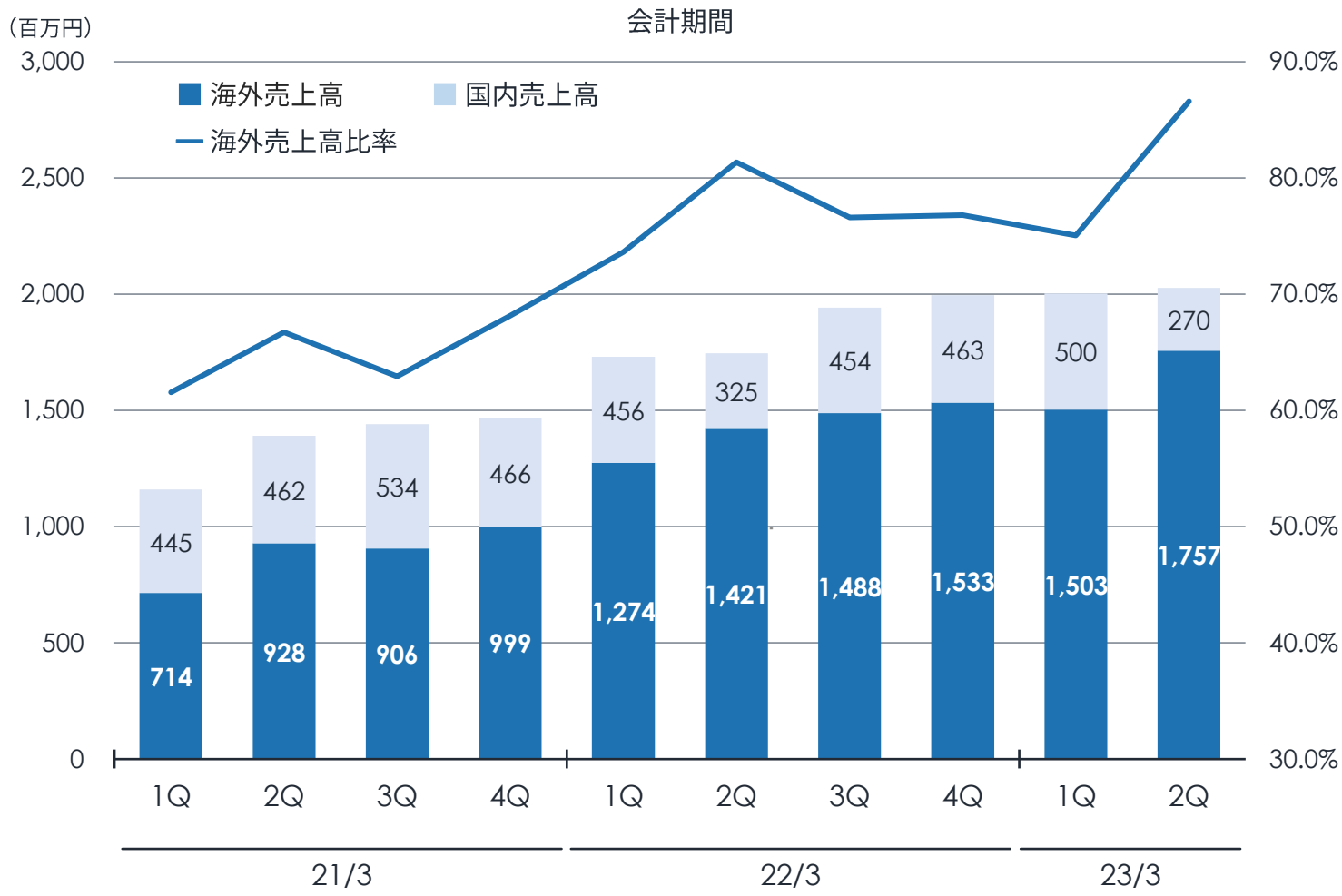
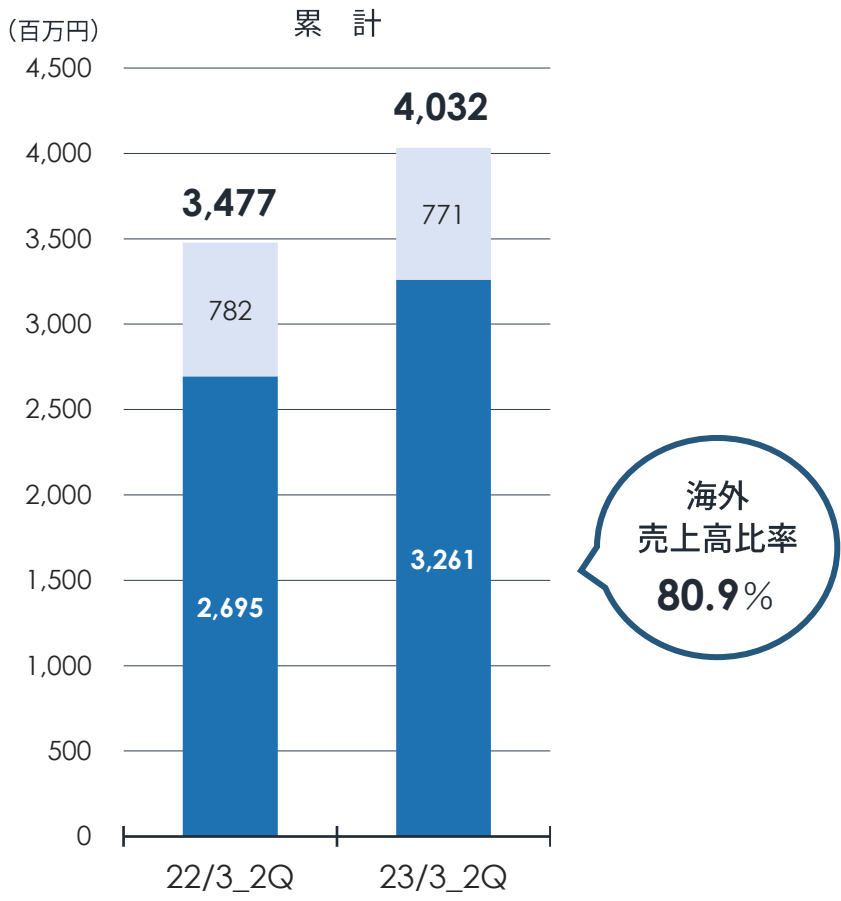


営業利益増減分析（対計画）



海外売上高は、前年同期比+565百万円 (+21.0%)

- 👉 スマホ向けやIoT機器向けに台湾及び北米向けが増加。
- 👉 半導体不足や中国ゼロコロナ政策の影響から中国向けは減少。



貸借対照表

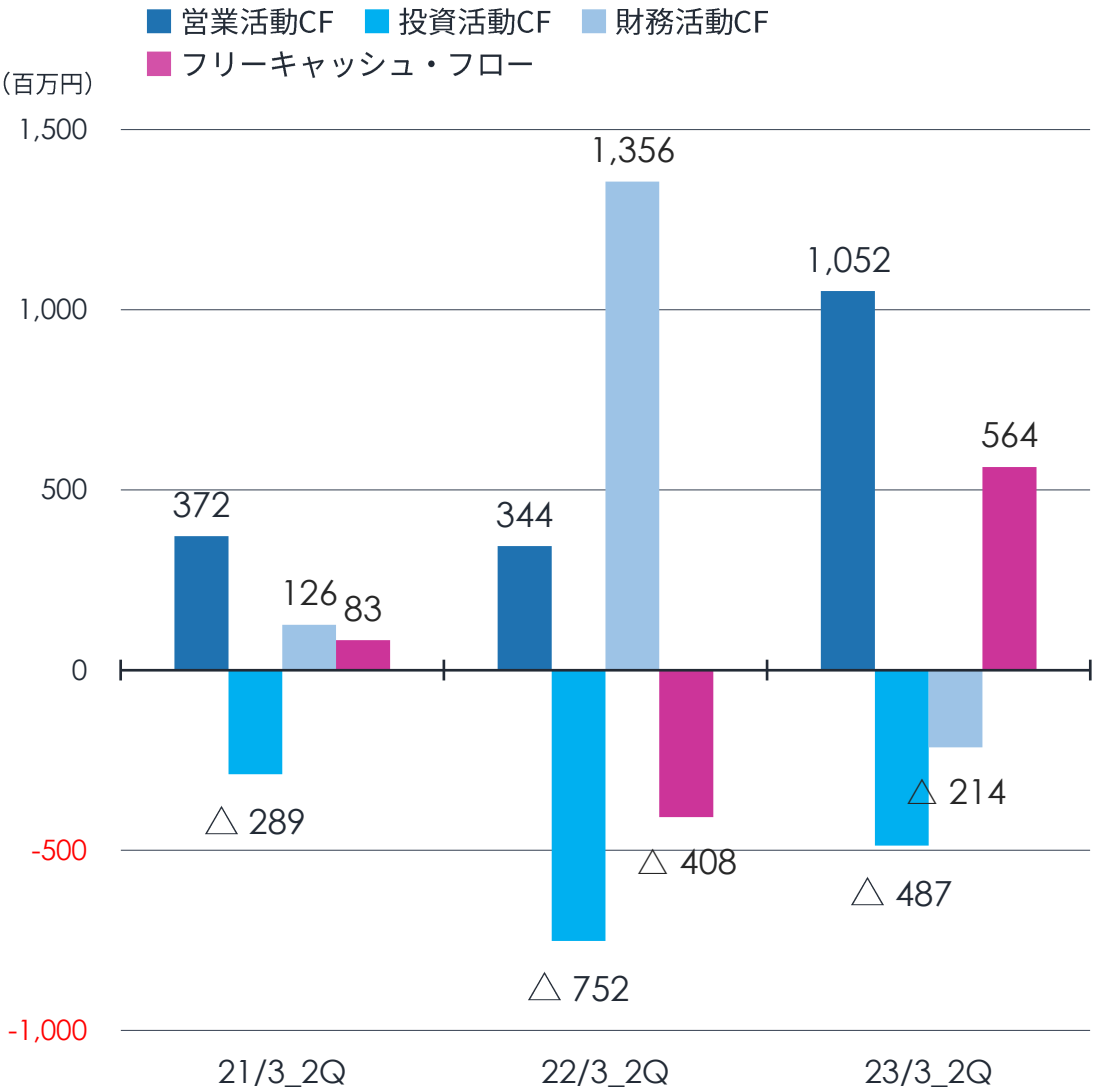
資産の部

(百万円)	22/3 期	23/3 期_2Q	対前期末 増減
流動資産	5,326	5,878	+552
現金及び預金	1,931	2,459	+528
受取手形及び売掛金	1,665	1,515	△150
棚卸資産	1,283	1,684	+401
その他	445	218	△226
固定資産	3,815	4,083	+267
有形固定資産	3,319	3,597	+277
機械装置及び運搬具	1,914	1,809	△105
建設仮勘定	369	665	+296
その他	1,036	1,122	+86
無形固定資産	15	14	△0
投資その他の資産	480	471	△9
資産合計	9,142	9,962	+819

負債及び純資産の部

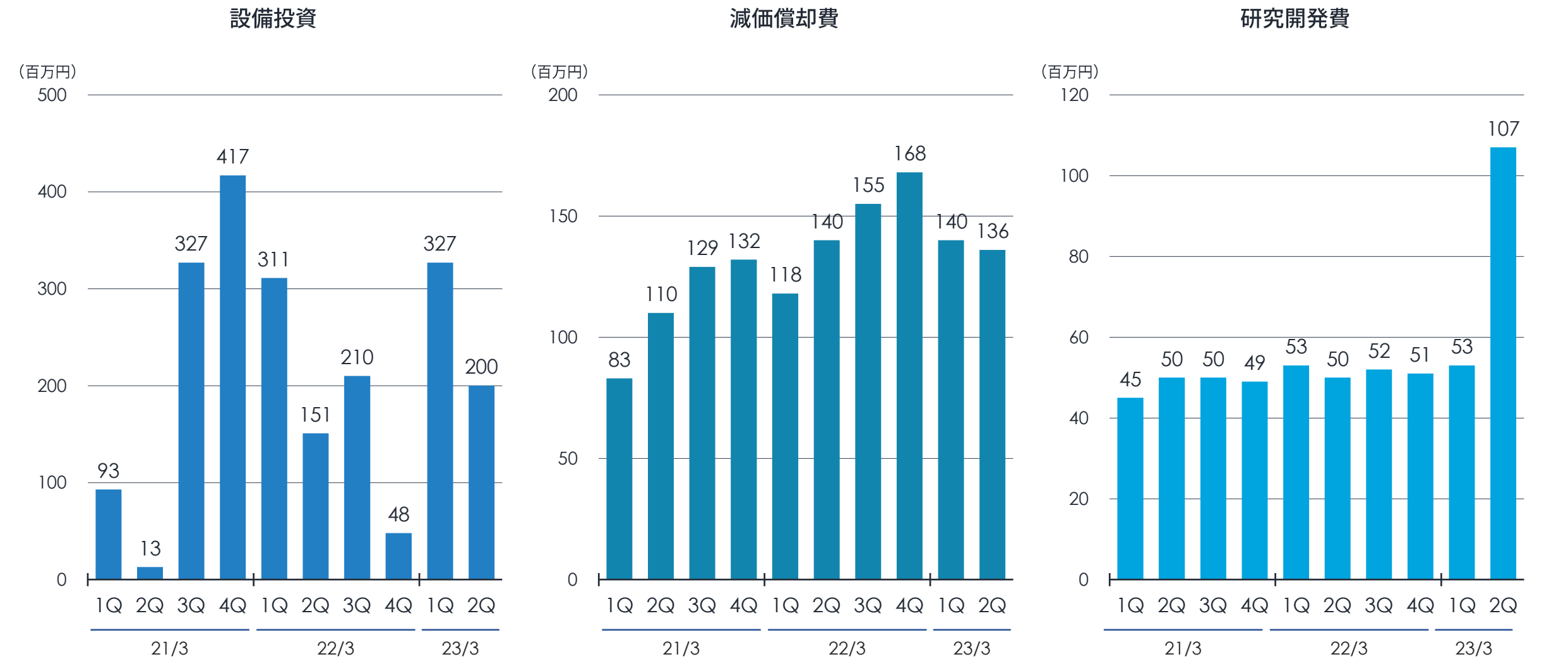
(百万円)	22/3 期	23/3 期_2Q	対前期末 増減
流動負債	3,081	2,952	△128
支払手形及び買掛金	388	403	+14
借入金	1,662	1,436	△225
設備関係支払手形	283	360	+76
その他	747	752	+5
固定負債	2,155	2,254	+99
借入金	1,662	1,754	+91
その他	492	500	+7
負債合計	5,236	5,207	△29
資本金及び資本剰余金	2,325	2,325	—
利益剰余金	1,630	2,289	+658
その他	△50	139	+190
純資産合計	3,905	4,754	+849
負債純資産合計	9,142	9,962	+819
自己資本比率	42.7%	47.7%	+5.0pt
D/E レシオ	0.84	0.69	

キャッシュ・フロー



(百万円)	22/3期_2Q	23/3期_2Q	YoY (前年同期比)
営業活動によるCF	344	1,052	+707
投資活動によるCF	△752	△487	+265
投資活動によるCF	1,356	△214	△1,570
現金及び同等物による換算差額	42	137	+95
現金及び同等物残高	2,126	1,796	△329
フリーキャッシュ・フロー	△408	564	+972
税金等調整前純利益	570	864	+294
減価償却費	259	276	+16
有形固定資産の取得	△798	△470	+327

KoTカットデバイス向けを中心に開発費が増加

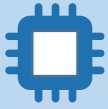


アジェンダ
②

2023年 3 月期 通期業績見通し

専務取締役 萩原 義久

期初の想定とは大きく乖離（不確実性が増大）

	期初計画時想定（4月時点）	修正予想時想定（10月時点）
 世界経済	2022年世界経済見通し：先進国3.3%、中国4.4% （IMF予測 2022/4公表）	2022年世界経済見通し：先進国2.4%、中国3.2% （IMF予測 2022/10公表）
 為替	想定レート：USD110円 インフレ抑制による米国金利上昇も急激な円安はないと想定	想定レート：USD135円 米国利上げペース鈍化でも急激な円安はないと想定
 新型コロナウイルス	2023年3月期末までに収束に向かうと仮定 業績への影響は軽微であると判断	←左記のとおり
 半導体不足	自動車向けを中心に不足傾向が継続。	自動車向け等、ひっ迫感残る スマホ、PC向け等、需要落ち込みによる生産調整
 中国ゼロコロナ政策 Covid-19	少なくとも党大会、長ければ全人代までは継続すると予想	2024/3期以降も継続される可能性

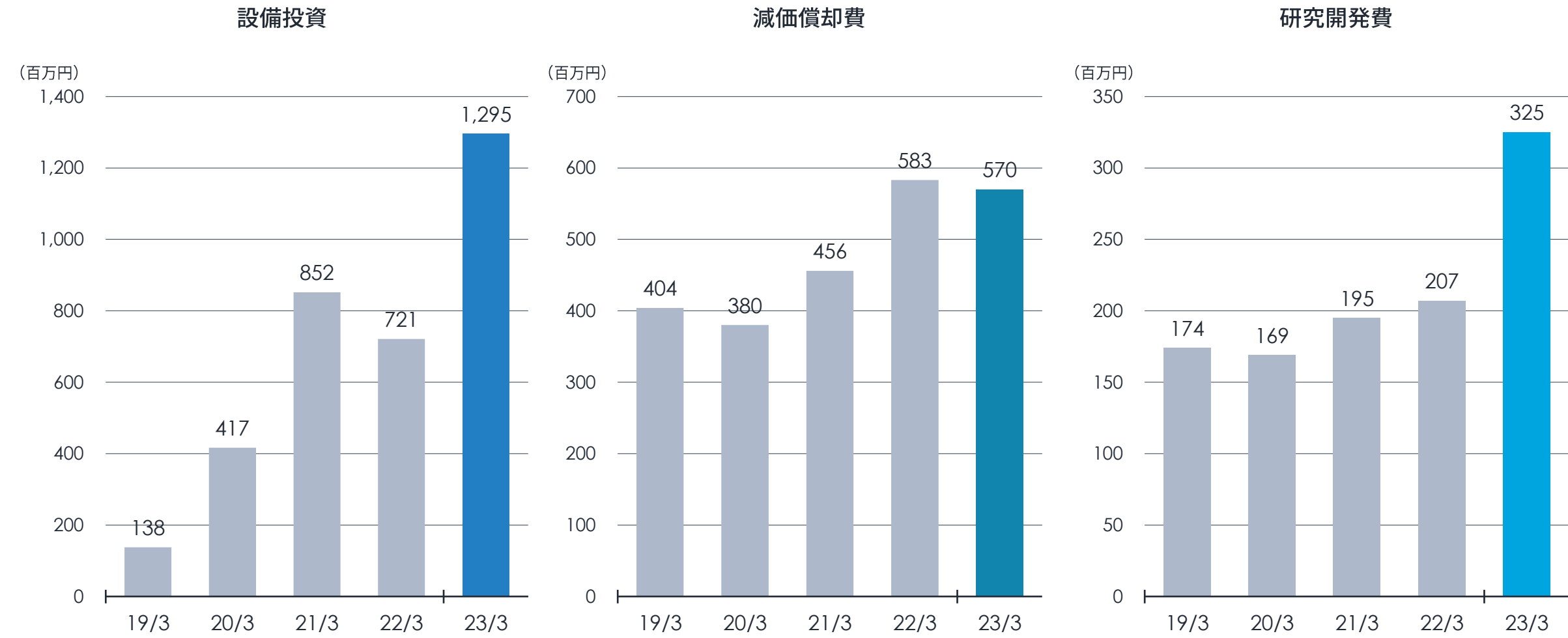
2023年3月期 通期業績見通し

- ☞ 前提為替レートを変更。為替による増収効果はあるものの、DX化の特需一服や世界経済変調の影響を受け減収の見通し。
- ☞ （対前期比）プロダクトミックスにより売上総利益率は向上も固定費の影響により営業利益率は低下。

(百万円)	22/3期 通期実績	23/3期 通期予想 (2022/05/13)	23/3期 通期予想 (2022/11/11)	YoY (前年同期比)	
				増減	増減率
売上高	7,416	8,015	7,520	+103	+1.4%
営業利益	1,244	1,287	1,205	△38	△3.1%
営業利益率	16.8%	16.1%	16.0%	△0.7pt	
経常利益	1,249	1,242	1,280	+30	+2.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,111	1,070	1,096	△14	△1.3%
EPS	130.94円	123.09	127.03円		
為替	115.02円	110.00	135.00円		

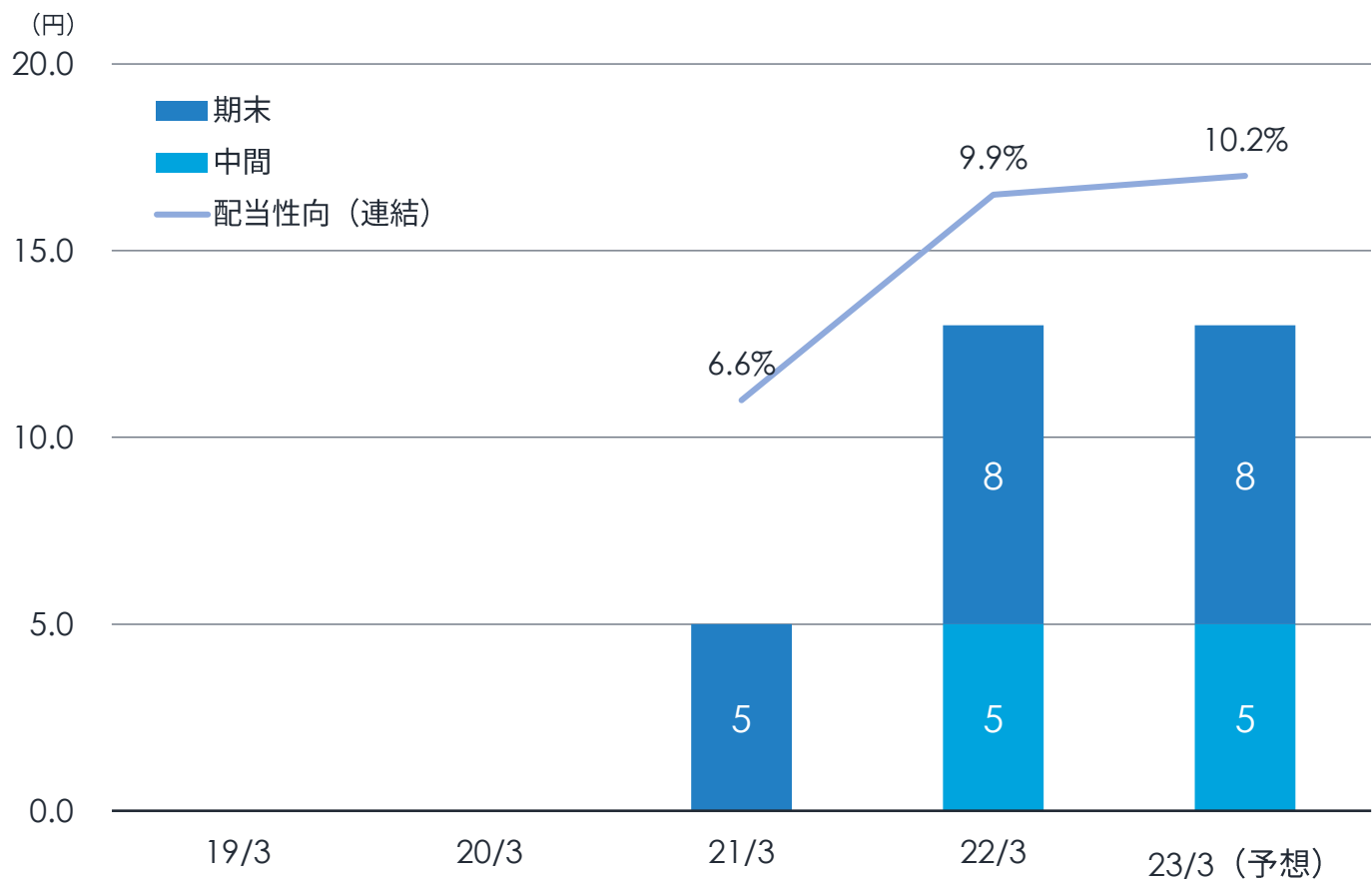
音叉型水晶振動子の生産増強は継続 / KoTカットデバイス向けの研究開発費が増加

👉 中長期的な流れに変化がないことから継続投資。



適切な資源配分で持続的な成長を目指す

- 👉 22/3期中間配当 5 円を決議。
- 👉 配当予想の修正はなし（年間13円（中間5円、期末8円））。



株主還元に関する基本方針

長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行う



連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元
配当性向は連結当期純利益の20%を目安

経営の重要課題

成長力強化を目的とする研究開発・生産設備投資や健全な財務体制を維持するため内部留保の充実

アジェンダ

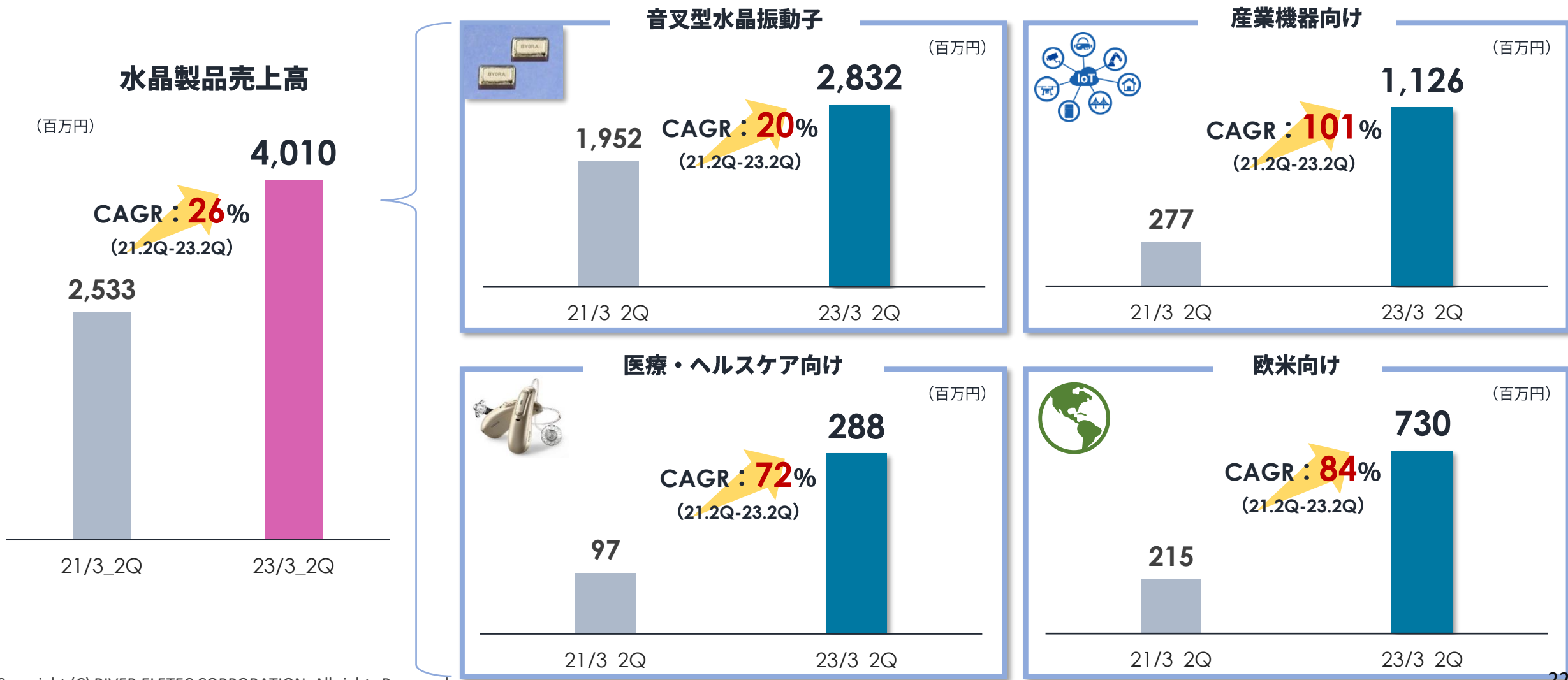
③

今後の取り組みについて

中期計画（R2024）の達成に向けて

注力分野である音叉・IoT・医療・欧米が成長をけん引

☞ スマホ・アジア地域がメイン市場であるが、持続的な成長に向け、注力分野に掲げている音叉・IoT・医療・欧米が着実に成長



無限の広がりを見せる IoT市場



410 億台

2019年に約80億台だったIoTデバイスは、
2027年までに410億台に達する見通し。
(出所：2020/5 Business Insider)



製造業IoT

879 億米ドル

売上高は2021年の500億米ドルから2026年までに879億米ドル、CAGRは11.9%の拡大を予測。
(出所：2022/3 グローバルインフォメーション)



スマートシティ

6兆9650 億米ドル

市場規模は、2022年からCAGR24.2%で成長し
2030年には6兆9650億米ドルに達すると予測。
(出所：2022/5 グローバルインフォメーション)



農業IoT

199 億米ドル

世界市場は2020年の97億米ドルから2027年に199億米ドルに達すると予測。CAGRは9.4%以上で成長。
(出所：2022/1 REPORTOCEAN)



医療IoT

6449 億米ドル

2022年に約1800億米ドルの市場価値から2030年末までに6449億米ドル、20%のCAGRで拡大すると予測。
(出所：2021/9 Kenneth Research)

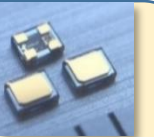
IoTデバイスの用途は多岐にわたっており、通信特性も様々。特に無線を用いるIoTデバイスは、消費電力や電波の特性等の制約条件が多いことから、特性や要件に応じた最適なネットワークが選ばれる。

5G → KoTカット
OPAW水晶デバイス



5Gの特徴は、「高速・大容量でのデータ送受信」「超低遅延の通信品質」「同時に多数接続可能な安定性」の3点。5Gの普及により、今後ネットワークの通信量がますます増大する。それを支える400Gbps、800Gbps超高速光通信ネットワークには、高周波、高精度、低ジッタのクロックが要求される。

LPWA → 音叉型
水晶振動子

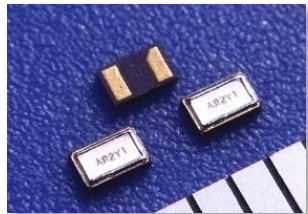


LPWAはデータの伝送速度が遅い代わりに非常に小さな消費電力で長時間稼働できる特徴を持った通信規格。BluetoothやWi-Fiと比べ、LPWAなら広域・遠距離での通信を実現できる。水晶製品はIoTデバイスに欠かせない部品であり、水晶デバイスの低消費電力化は、社会の持続的な発展にも貢献できる。

顧客の満足と信頼の獲得

既存製品の収益力強化

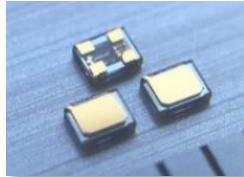
- ☞ 音叉型水晶振動子（1610サイズ）圧倒的シェアNo.1の獲得・維持
- ☞ 製品力の向上（注力製品：FCX-08 / TFX-05X）



TFX-04



FCX-08



TFX-05X

持続的な成長・高付加価値を可能
にする経営基盤の強化を図る

持続可能な経営基盤の確立・強化

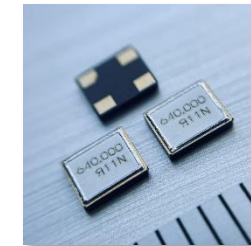
持続的な成長と企業価値向上を可能にする 経営基盤の確立・強化

- ☞ 製品ポートフォリオの最適化
- ☞ 経営資本の最適配分
- ☞ CSR（サステナビリティ）の推進・改善・強化

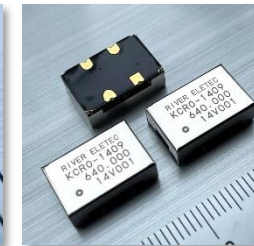
独創的発想による価値の創造

新たな収益の柱の創出

- ☞ 新素子デバイスの量産化技術確立
- ☞ 超小型ATカット水晶振動子（0806サイズ）の開発



KCR-04



KCRO-1409

既存製品の収益力強化

中期目標：音叉型水晶振動子（1610サイズ）圧倒的シェアNo.1の獲得・維持
→ 1610サイズにおいて最適シェアを維持、持続的な成長に向け、現在取り組んでいる先行投資は継続

販売拡大

顧客エンゲージメントの向上を推進

- 顧客との接点を密にし、最適な価値（製品・サービス）を提供する。

売上構成ポートフォリオの最適化



スマートフォン
台湾・中国



モビリティ/医療・ヘルスケア
米国・欧州

マーケティングチャネルの拡充

- 代理店（商社）、海外向けネットコンテンツ

先行投資継続



青森リバーテクノ本社工場

2024/3期まで調整局面が続くものの、先を見据えた準備を滞りなく進める。

2024/3期 上半期
生産能力15%アップ

収益力の強化

顧客ニーズに合った製品力の強化



低消費電力のIoT機器を開発したい！

Answer



音叉型水晶振動子
TFX-04C
長さ1.6mm、幅1.0mm、
高さ0.5mm max.

等価直列抵抗値を業界最小値
(55kΩ max)、負荷容量を最大
3.7pFまで小さくすることで、機器
の低消費電流化に貢献します。

製品力の強化により他社の追従を許さない

生産性向上による原価率改善

- 多能工化等、人材育成による生産性向上
- 製造工程・歩留まりの継続的改善
- 高効率設備の新設および更新

利益体質強化の継続

既存製品の収益力強化

中期目標：製品力の向上（注力製品：FCX-08 / TFX-05X）
→ 持続的成長のキーテクノロジーの1つである金属間直接接合封止の技術力向上、目標に対しやや遅延

リファレンス活動および顧客対応力の強化

ICリファレンス登録活動の強化

- ・情報収集力、技術サポート力を向上させ、リファレンス活動体制を強化する。

市場要求の高い周波数への対応力強化

コア技術の深耕および強化

- ・MDSの技術力を高め、次世代製品の開発を推進する。

注力市場



141億米ドル

補聴器の世界市場規模は、2021年の78億米ドルから2030年までに141億米ドル、CAGRは6.6%の拡大を予測。
（出所：2021/11 Report Ocean）



1600億米ドル

VR、AR-MR市場の売上高は2021年の145.5億米ドルから2028年までに11倍の1601億米ドル、CAGRは40.9%の拡大を予測
（出所：2022/7 フロスト&サリバン）

金属間直接接合
（MDS）

3枚の水晶ウェハに金属層（金・クロム等）を形成し、真空中で熱と圧力を加えることによって起こる金属間の拡散を利用して水晶ウェハ同士を貼り合わせる先端技術。

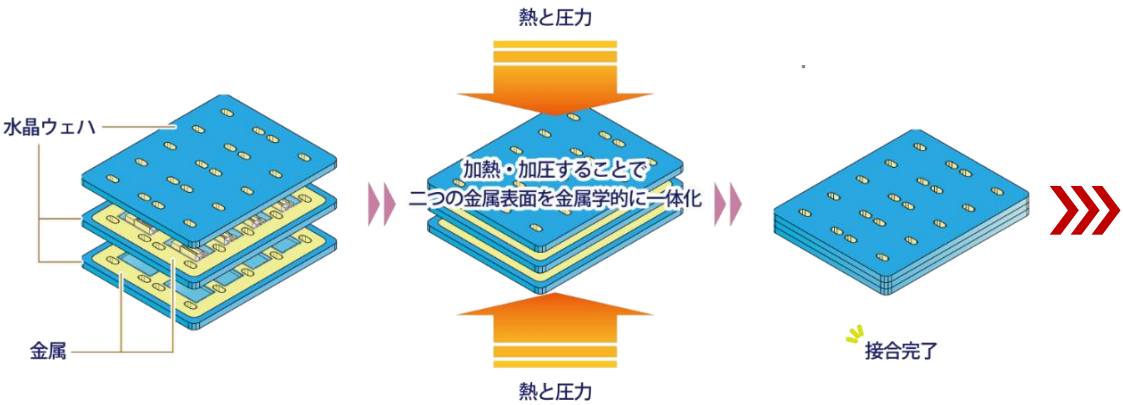
MDS採用製品



超小型
音叉型水晶振動子
TFX-05X

長さ1.2mm、幅1.0mm、
高さ0.35mm max.
公称周波数：32.768kHz

さらなる小型化へのキーテクノロジー



Next Stage

超小型AT製品
（0806サイズ）

新たな収益の柱の創出

中期目標：新素子デバイスの量産化技術確立
→ 計画に対し若干の遅延もサンプル出荷による市場開拓は順調に推移

市場開拓

海外を中心に市場開拓を推進

これまでにない市場からの反響

- ・販売ターゲット
400Gbps、800Gbps超高速光通信ネットワーク・超ビッグデータ市場他

ラインナップの拡充

新たな価値を
創出

KCR-04、KCRO-1409に続く
新たなKoTカットデバイスを開発中

独自フォトリソ技術による微細加工



KoTカット

特許の取得状況

取得済

台湾：弾性波元件（109142060）
米国：ACOUSTIC WAVE DEVICE（US11,258,424）
英国：Acoustic Wave Device（GB2598165）

公開・審査中

中国、日本

KoTカット
OPAW水晶デバイス

基本波での発振が500MHz以上となるOPAW（Orthogonal Plate Acoustic Waves）を応用した高精度の高周波デバイスです。ミリ波帯領域等、今後の更なる利用拡大が見込まれる高周波数帯において、お客様に強力なソリューションを提供いたします。



KoTカット
OPAW水晶発振器
KCRO-1409

- ・基本波
500MHz～1000MHz
- ・位相ノイズ
-140dBc/Hz@10kHz offset
- ・周波数温度特性
ATカット水晶振動子比
2倍の周波数精度

Point1
高精度の高周波



高度な次世代の
高速・大容量データ通信に

Point2
良好な位相雑音/ジッタ特性



最高水準の位相雑音特性を
要する高精度測定に

Point3
良好な周波数温度特性



車載、ロボット、FA機器など
様々な産業用途に

**不確実性の高い経営環境下において、本質をとらえ、
スピード感と柔軟性をもって諸施策を実行し、目標を達成する**

- 👉 リバーの強みを生かした「選択と集中」により
さらなる持続的な成長に向け変革**
- 👉 新たな価値の創出と継続的な利益体質の強化による収益性の確保**
- 👉 長期的な視点で、持続可能な社会の実現に貢献する**

中期経営計画 R2024の達成へ

RIVER

Connecting to the Future

リバーエレクトック株式会社

本資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などの記載は、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、為替変動、当社の事業領域に関連する技術革新や需要変動、当社の開発・生産能力などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。